



2024年11月13日

各位

会社名:AI フュージョンキャピタルグループ株式会社  
(コード:254A 東証スタンダード市場)  
代表者名:代表取締役社長 澤田 大輔  
問合せ先:財務経理部長 西田 賢一郎  
(TEL:03-6261-9511)

上場廃止となった子会社 (フューチャーベンチャーキャピタル株式会社)  
に関する決算開示について

2024年10月1日をもって完全子会社化したフューチャーベンチャーキャピタル株式会社に関する「2025年3月期第2四半期(中間期)決算短信(2024年4月1日~2024年9月30日)」について、別紙のとおりお知らせいたします。

以上

# 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社 上場取引所 ー  
コード番号 ー URL https://www.fvc.co.jp  
代表者 （役職名）代表取締役会長兼社長 （氏名）澤田 大輔  
問合せ先責任者 （役職名）財務経理部長 （氏名）西田 賢一郎 TEL 075-257-2511  
半期報告書提出予定日 ー 配当支払開始予定日 ー  
決算補足説明資料作成の有無：ー  
決算説明会開催の有無：ー

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	230	△5.2	△92	ー	△90	ー	△94	ー
2024年3月期中間期	243	△15.5	△45	ー	7	△93.2	1,122	272.3

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △95百万円（ー） 2024年3月期中間期 1,122百万円（271.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△11.30	ー
2024年3月期中間期	126.29	ー

### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	4,178	3,959	94.7
2024年3月期	4,929	4,569	92.7

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 3,955百万円 2024年3月期 4,567百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	ー	0.00	ー	0.0	0.00
2025年3月期	ー	0.00			

（注）当社は、2024年9月27日付で上場を廃止していることから、「2025年3月期（予想）」を記載しておりません。当社の完全親会社であるA Iフュージョンキャピタルグループ株式会社の配当につきましては、未定といたします。

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

当社は、2024年9月27日付で上場を廃止していることから、業績予想を記載しておりません。当社の完全親会社であるA Iフュージョンキャピタルグループ株式会社の業績予想につきましては、2024年10月29日公表の「業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有  
新規 1社 (社名) THE FREE AGENT LAB株式会社 除外 1社 (社名) -
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	8,902,600株	2024年3月期	8,902,600株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	914,775株	2024年3月期	303,230株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	8,378,968株	2024年3月期中間期	8,884,671株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(会計方針の変更に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(重要な後発事象に関する注記) .....	9

1. 経営成績の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における経営成績は、地方創生ファンドとして、盛岡市、株式会社岩手銀行、株式会社北日本銀行、株式会社東北銀行、株式会社カガヤ建設と共同で、Tohokuライフサイエンス・インパクト投資事業有限責任組合を設立しました。新規ファンドの設立による設立報酬や管理報酬はありましたが、当社が運営する既存ファンドのクローズにより管理報酬の額が減少したこと、定時及び臨時株主総会対応費用や組織再編に伴う諸費用による販売費及び一般管理費が増加したこと等により、売上高は230百万円（前年同期243百万円）と減収になりました。また、営業投資有価証券に係る投資損失引当金繰入額の増加等により、営業損失は92百万円（同45百万円）と減益となりました。

また、前年同期において、株式会社デジアラホールディングスの株式譲渡に伴う特別利益を計上したこと等により、親会社株主に帰属する中間純損失は94百万円（同1,122百万円の親会社株主に帰属する中間純利益）と減益となりました。

(営業投資関連損益の状況)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増減
営業投資有価証券売上高	5	4	△0
営業投資有価証券売却額（上場）	1	—	△1
営業投資有価証券売却額（未上場）	1	3	1
営業投資有価証券利息・配当金	1	1	△0
営業投資有価証券売上原価	6	6	0
営業投資有価証券売却原価（上場）	0	—	△0
営業投資有価証券売却原価（未上場）	2	4	1
営業投資有価証券減損額	3	2	△1
投資損失引当金繰入額	6	14	8
投資損失引当金繰入額	8	19	10
売却に係る投資損失引当金戻入額（△）	△0	△2	△1
減損に係る投資損失引当金戻入額（△）	△2	△2	△0
営業投資関連損益	△7	△16	△9

(注) 当中間連結会計期間末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は、15.4%（前連結会計年度末15.4%）となりました。

(投資の状況)

当中間連結会計期間における当社グループの投資実行の状況は、20社、395百万円（前年同期32社、723百万円）となり、前年同期に比べ12社、328百万円減少しております。また、当中間連結会計期間末における投資残高は312社、8,067百万円（前連結会計年度末315社、8,256百万円）となりました。

①証券種類別投資実行額

証券種類	投資実行額			
	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
	金額(百万円)	投資企業数(社)	金額(百万円)	投資企業数(社)
株式	638	27	395	20
社債等	84	5	0	0
合計	723	32	395	20

(注) 1. 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。  
2. 金額及び投資企業数は、連結グループ間の取引及び持分法適用の投資事業組合によるものを含めておりません。

②証券種類別投資残高

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)	
	金額(百万円)	投資企業数(社)	金額(百万円)	投資企業数(社)
株式	6,971	282	6,815	281
社債等	1,285	45	1,251	43
合計	8,256	315	8,067	312

- (注) 1. 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。  
 2. 金額及び投資企業数は、連結グループ間の取引及び持分法適用の投資事業組合によるものを含めておりません。

(投資先企業の上場状況)

当中間連結会計期間において上場した投資先企業はありません。

(投資事業組合の状況)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)
投資事業組合出資金総額 (百万円)	20,479	19,984
投資事業組合数 (組合)	44	42

(注) 「投資事業組合出資金総額」は、コミットメント総額であります。

①出資金総額が増加した投資事業組合

当中間連結会計期間において出資金総額が増加した投資事業組合は、以下の1組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	増加した出資金額	増加の理由
Tohokuライフサイエンス・インパクト投資事業有限責任組合	435	新規設立
合計 (1組合)	435	

②出資金総額が減少した投資事業組合

当中間連結会計期間において出資金総額が減少した投資事業組合は、以下の3組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	減少した出資金額	減少の理由
京都想いをつなぐ投資事業有限責任組合	330	全財産の分配完了
投資事業有限責任組合ブリッジベンチャーファンド2020	300	全財産の分配完了
投資事業有限責任組合ブリッジベンチャーファンド2014	300	全財産の分配完了
合計 (3組合)	930	

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産合計は、4,178百万円（前連結会計年度末4,929百万円）となりました。その内訳は流動資産3,123百万円（同3,942百万円）、固定資産1,054百万円（同987百万円）です。

当中間連結会計期間末の負債合計は、218百万円（同360百万円）となりました。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する中間純損失94百万円を計上したことや、自己株式取得等により、3,959百万円（同4,569百万円）になりました。

なお、純資産には投資事業組合の組合員の持分である非支配株主持分等が含まれるため、これらを控除して算出した自己資本は3,955百万円（同4,567百万円）、自己資本比率は94.7%（同92.7%）になりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「キャッシュ」という）は、前連結会計年度末より893百万円減少し、2,865百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは314百万円のキャッシュアウトフロー（前年同期111百万円のキャッシュアウトフロー）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失90百万円、営業投資有価証券の増加96百万円、前受金の減少151百万円、法人税等の還付額7百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは67百万円のキャッシュアウトフロー（同2,245百万円のキャッシュインフロー）となりました。これは主に、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出65百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは511百万円のキャッシュアウトフロー（同99百万円のキャッシュアウトフロー）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出518百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、業績予想を行っておりません。詳細はサマリー情報「3. 2025年3月期の連結業績予想」のとおりであります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,758	2,865
売掛金	14	13
営業投資有価証券	169	265
投資損失引当金	△26	△40
その他	25	19
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,942	3,123
固定資産		
有形固定資産	3	4
無形固定資産	1	65
投資その他の資産		
投資有価証券	958	958
繰延税金資産	—	3
その他	23	23
投資その他の資産合計	981	984
固定資産合計	987	1,054
資産合計	4,929	4,178
<b>負債の部</b>		
流動負債		
預り金	4	3
賞与引当金	9	0
前受金	278	127
その他	25	34
流動負債合計	317	166
固定負債		
長期借入金	—	3
退職給付に係る負債	42	49
固定負債合計	42	52
負債合計	360	218
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	2,437	2,439
利益剰余金	2,223	2,129
自己株式	△196	△714
株主資本合計	4,565	3,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	1
その他の包括利益累計額合計	2	1
新株予約権	—	1
非支配株主持分	1	1
純資産合計	4,569	3,959
負債純資産合計	4,929	4,178

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>売上高</b>		
営業投資有価証券売上高	5	4
投資事業組合管理収入	224	209
コンサルティング収入	13	4
その他の売上高	0	12
売上高合計	243	230
<b>売上原価</b>		
営業投資有価証券売上原価	6	6
投資損失引当金繰入額	6	14
その他の原価	127	133
売上原価合計	140	154
売上総利益	103	75
販売費及び一般管理費	148	167
営業損失(△)	△45	△92
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	48	0
その他	5	3
営業外収益合計	54	4
<b>営業外費用</b>		
支払利息	—	0
自己株式手数料	0	1
新株予約権発行費	—	0
その他	1	0
営業外費用合計	2	2
経常利益又は経常損失(△)	7	△90
<b>特別利益</b>		
関係会社出資金売却益	0	—
投資有価証券売却益	1,714	—
特別利益合計	1,714	—
<b>特別損失</b>		
関係会社出資金売却損	0	—
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	1,721	△90
法人税、住民税及び事業税	1	6
法人税等調整額	597	△2
法人税等合計	599	4
中間純利益又は中間純損失(△)	1,121	△94
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	1,122	△94

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	1,121	△94
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	0	△0
中間包括利益	1,122	△95
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,122	△95
非支配株主に係る中間包括利益	△0	△0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	1,721	△90
減価償却費	0	0
のれん償却額	—	2
有形固定資産除却損	—	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,714	—
投資損失引当金の増減額(△は減少)	5	14
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△0	7
受取利息及び受取配当金	△48	△0
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	0	△96
売掛金の増減額(△は増加)	0	0
未収入金の増減額(△は増加)	△1	△4
未払金の増減額(△は減少)	5	△1
前受金の増減額(△は減少)	△177	△151
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3	3
預り金の増減額(△は減少)	4	△1
その他	13	2
小計	△195	△321
利息及び配当金の受取額	48	0
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	35	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	△111	△314
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	—	△1
敷金及び保証金の差入による支出	—	△0
投資有価証券の売却による収入	2,247	—
出資金の払込による支出	△1	△0
出資金の分配による収入	—	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,245	△67
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	3
自己株式の取得による支出	△99	△518
新株予約権の発行による収入	—	1
その他	—	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99	△511
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,034	△893
現金及び現金同等物の期首残高	2,651	3,758
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,685	2,865

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年2月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式11,700株の取得を行いました。また、2024年5月2日開催の取締役会決議に基づき、自己株式168,200株の取得を行いました。さらに、2024年8月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式108,200株の取得を行いました。

また、2024年8月21日開催の取締役会決議に基づき、2024年8月22日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により165,000株、2024年8月29日開催の取締役会決議に基づき、2024年8月30日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式168,400株を取得いたしました。

この結果、当中間連結会計期間末において自己株式が714百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

単独株式移転による持株会社体制への移行

当社は、2024年10月1日を期日として、当社を株式移転完全子会社とする単独株式移転(以下「本株式移転」といいます。)の方法により「AIフュージョンキャピタルグループ株式会社」(以下「持株会社」といいます。)を設立し、持株会社体制に移行することを2024年5月14日開催の当社取締役会で決議いたしました。

1. 単独株式移転による持株会社体制への移行の目的

当社グループ会社の役割を明確化し、持株会社によるグループ全体の統括によりガバナンスを強化することで企業価値向上を実現します。

2. 本株式移転の要旨

(1) 本株式移転の日程

定時株主総会基準日	2024年3月31日
株式移転計画承認取締役会	2024年5月14日
株式移転計画承認定時株主総会	2024年6月20日
最終売買日	2024年9月26日
当社株式上場廃止日	2024年9月27日
持株会社設立登記日(本株式移転の効力発生日)	2024年10月1日
持株会社株式上場日	2024年10月1日

(2) 本株式移転の方式

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

(3) 本株式移転に係る割当ての内容

会社名	AIフュージョンキャピタルグループ株式会社 (完全親会社・持株会社)	フューチャーベンチャーキャピタル株式会社 (完全子会社・当社)
株式移転比率	1	1

①株式移転比率

本株式移転により持株会社が当社の発行済株式の全部を取得する時点の直前時（以下「基準時」といいます。）における当社の株主の皆様に対し、その保有する当社普通株式1株につき設立する持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。

②単元株式数

持株会社は、単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。

③株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当社の単独株式移転によって完全親会社である持株会社を設立するものであり、持株会社の株式はすべて基準時における当社の株主の皆様のみ割り当てられることになります。基準時における当社の株主構成と持株会社設立直後の株主構成に変化がないことから、当社の株主の皆様にも利益を与えないことを目的として、当社の株主の皆様が保有する当社普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を割り当てることといたします。

④第三者算定機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記③の理由により、第三者算定機関による株式移転比率の算定は行っておりません。

⑤株式移転により交付する新株式数

普通株式：8,902,600株

本株式移転の効力発生時点において当社が保有する自己株式に対しては、株式移転比率に応じて持株会社の普通株式が割当交付されることになります。これに伴い、当社は、一時的に持株会社の普通株式を保有することになりますが、当該持株会社株式については、効力発生後、法令等に基づいて適切に処理する予定であります。

(4) 株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

新株予約権については、当社の新株予約権の新株予約権者に対し、その有する当社の新株予約権に代えて同等の新株予約権が交付され、割り当ていたしました。

3. 本株式移転により新たに設立する会社(株式移転設立完全親会社・持株会社)の概要

名称	AIフュージョンキャピタルグループ株式会社
所在地	東京都千代田区紀尾井町4-1 ニューオータニガーデンコート
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 澤田 大輔
事業内容	グループ会社等の経営管理、投資業務及びそれらに付帯又は関連する業務等
資本金	100,000,000円
決算期	3月31日

4. 会計処理の概要

本株式移転は、企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。

5. 今後の見通し

本株式移転に伴い、当社は持株会社の完全子会社となります。これにより、当社の業績は完全親会社である持株会社の連結業績に反映されることになります。なお、本株式移転による業績への影響は軽微であります。